

VI 課題と今後の展開方向

<図表VI-1>

土地改良長期計画(令和3年度~8年度)

資料: 土地改良長期計画(令和3年~8年度)の計画の概要より抜粋

政策課題・政策目標・成果指標・事業量一覧

政策課題	政策目標	施策の成果目標	事業量
政策課題1 生産基盤の強化による農業の成長産業化	【政策目標1】 担い手への農地の集積・集約化、スマート農業の推進による生産コスト削減を通じた農業競争力の強化	【重要業績指標(KPI)】 ○担い手の生産コストの削減 ・ 基盤整備完了地区(水田)における担い手の米生産コストの労働費が一定程度まで低減している地区の割合 約8割以上 ○スマート農業実装の加速化 ・ 基盤整備着手地区において、スマート農業の実装を可能とする基盤整備を行う地区の割合 約8割以上 【活動指標】 ・ 基盤整備完了地区における担い手への農地集積率 約8割以上 ・ 基盤整備完了地区における担い手経営面積に対する集約化率 約9割以上 ・ 基盤整備完了地区において設立した農業法人数 約2倍以上 ・ 地域による農地・農業用水等の保全管理により構造改革の後押しが図られている地域の割合 10割	水田の大区画化 約3.8万ha 水田の汎用化 約8.6万ha 畑の区画整理・排水改良 約3.3万ha 畑地かんがい 約1.1万ha 地域による農地・農業用水等の保全管理面積 約280万ha
	【政策目標2】 高収益作物への転換、産地形成を通じた産地収益力の強化	【重要業績指標(KPI)】 ○高収益作物への転換による産地収益力強化 ・ 基盤整備完了地区において、事業実施前後で高収益作物の生産額が一定程度増加している地区の割合 約8割以上 【活動指標】 ・ 基盤整備着手地区において、事業実施前後で高収益作物の生産額が一定程度増加している地区の割合 約8割以上 ・ 基盤整備完了地区(水田)における事業実施前後での高収益作物の作付面積割合の増加率 約15%以上 ・ 表作が可能な地域における基盤整備完了地区の耕地利用率 125%以上	
政策課題2 多様な人が住み続けられる農村の振興	【政策目標3】 所得と雇用機会の確保、農村に人が住み続けるための条件整備、農村を支える新たな動きや活力の創出	【重要業績指標(KPI)】 ○再生可能エネルギー導入による施設の維持管理費の低減 ・ 土地改良施設の使用電力に対する農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーによる発電電力の割合 約4割以上 ○地域共同活動による、農地・農業用水等の保全管理 ・ 地域による農地・農業用水等の保全管理が実施される農用地のうち、持続的な広域体制の下で保全管理される割合 約6割以上 【活動指標】 ・ 個別施設計画で早期に対策が必要と判明している農道橋及び農道トンネルの対策着手の割合 10割 ・ 農道整備構想で早期に対策が必要と判明している農業集落排水施設の対策着手の割合 10割 ・ 汚水処理施設の集約による広域化に取り組んだ地区数 約300地区以上 ・ 土地改良区(健全率)の向上による水防の割合 10%以上 ・ 地域による農地・農業用水等の保全管理への農業者以外の多様な人材の参画率 約5割以上 ・ 地域による農地・農業用水等の保全管理への参加者数 延べ1,400万人・団体以上	保全対策に着手する農道橋及び農道トンネル 農道橋約50箇所 農道トンネル約10箇所 更新に着手する農業集落排水施設 約380地区 農業水利施設を活用した小水力等発電電力 約4,000kWh 地域による農地・農業用水等の保全管理面積 約280万ha(再掲)
	【政策目標4】 頻発化・激甚化する災害に対応した排水施設整備・ため池対策や流域治水の取組等による農業・農村の強靭化	【重要業績指標(KPI)】 ○防災重点農業用ため池に係る防災対策の集中的かつ計画的な推進 ・ 防災重点農業用ため池における防災対策着手の割合 約8割以上 ○流域治水の推進 ・ 田んぼダムに取り組む水田の面積 約3倍以上 【活動指標】 ・ ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点農業用ため池の割合 10割 ・ 耐震対策が早期に必要と判明している重要度の高い園芸造成施設における対策着手の割合 10割 ・ 洪水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積 約21万ha以上	ソフト対策を行う防災重点農業用ため池 約18,000箇所 防災対策に着手する防災重点農業用ため池 約3,000箇所 耐震対策に着手する園芸造成施設 23箇所 各種防災対策の実施 約1,900地区
政策課題3 農業・農村の強靭化	【政策目標5】 ICTなどの新技術を活用した農業水利施設の戦略的保全管理と柔軟な水管理	【重要業績指標(KPI)】 ○農業水利施設の戦略的な保全管理の推進 ・ 更新が早期に必要と判明している基幹的農業水利施設における対策着手の割合 10割 ・ 更新事業(機能向上を伴う事業地区を除く)の着手地区においてストックの適正化等により維持管理費を節減する地区の割合 10割 【活動指標】 ・ 新技術の開発件数 80件以上	更新に着手する基幹的農業水利施設水路約1,200km 機場等約260箇所 農業水利施設のストック適正化等に着手する地区 約150地区